

児童相談所情報標準化・人材育成事業

9,800 万円程度
(事業期間3年間)

児童相談関連事業の情報を標準的・定型的に収集するための情報項目・粒度などの要件を明らかにし、虐待リスク判定の精度を高める情報収集と共有化を実現する情報システムの仕様を作成、併せて児童相談担当職員の能力向上・育成を図る。

タイムリーな介入による
虐待重症化の未然予防

継続的・効果的支援



現場の負担を軽減
人材資源の効率的配置

政策効果の科学的判定

都・児童相談所



精度の高い
虐待リスク判定



相談担当人材の育成
対応能力の向上

市区町村子供家庭支援センター



情報標準化と共有

事業内容の詳細

- **児相・家支センター間でリスク情報の認識共有を効果的に実施する情報仕様を策定！**
 - ・ リスク判定に必要な情報を定型的・標準的に収集する情報構造を分析抽出
 - ・ 虐待リスクを精度高く予測するモデルで、重症化前にキャッチ、効果的に早期介入
 - ・ 児童福祉司・保健師の情報収集能力を向上させるトレーニングプログラムの開発と、効率的な人的資源配置を同時実現
 - ・ 将来的に健診・子育てデータとのリンク、市区町村保有情報との連携を図り、予防対策の一貫性を確保、さらに政策効果を科学的に評価するデータ基盤を提供

事業実施による効果

- 担当者の経験・能力によらず、安定して虐待リスクを予測、確実に介入することで虐待の重症化予防を促進、人的資源の育成・配置をより効率化し現場の負担感を軽減